



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社
 コード番号 9072 URL <http://www.nikkon-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 黒岩 正勝
 (氏名) 忝田 泰典

TEL 03-3541-5330

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	45,592	5.0	4,143	△1.4	4,569	4.9	3,053	19.3
29年3月期第1四半期	43,401	4.6	4,202	9.8	4,354	3.9	2,559	15.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,348百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △139百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	45.19	45.04
29年3月期第1四半期	37.84	37.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	273,091	172,517	63.0
29年3月期	280,079	171,282	61.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 172,047百万円 29年3月期 170,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	27.00	—	33.00	60.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,500	4.0	8,800	1.6	9,500	4.7	6,400	10.3	94.71
通期	186,000	3.7	18,400	1.5	19,800	1.2	13,500	0.2	199.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	68,239,892 株	29年3月期	68,239,892 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	664,809 株	29年3月期	668,489 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	67,575,089 株	29年3月期1Q	67,635,548 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が緩やかな回復基調で推移しているものの、米国の政治情勢やアジア新興国経済の不安定な動向などの影響により、先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、ドライバーを中心とした人手不足や競争の激化などにより依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下にあつて、当社グループは積極的に行ってきた設備投資の効果などにより、売上高は前年同期比5.0%増の455億92百万円になりました。

営業利益につきましては、燃料価格の上昇や減価償却費の増加などにより前年同期比1.4%減の41億43百万となりました。

経常利益につきましては、為替の影響などにより前年同期比4.9%増の45億69百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、災害による損失がなくなったこともあり前年同期比19.3%増の30億53百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 運送事業

貨物取扱量の増加により、売上高は前年同期比6.2%増の215億56百万円となりました。営業利益は、燃料価格の上昇に加え減価償却費の増加などもあり、前年同期比6.3%減の8億88百万円となりました。

② 倉庫事業

保管貨物量の増加により、売上高は前年同期比3.0%増の66億96百万円となりました。営業利益は、減価償却費の増加などにより、前年同期比2.0%減の13億97百万円となりました。

③ 梱包事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比3.2%増の105億98百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより前年同期比1.7%増の7億85百万円となりました。

④ テスト事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比9.2%増の52億45百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより前年同期比4.0%増の9億13百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は703億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億94百万円減少いたしました。これは主に有価証券が51億円、現金及び預金が15億65百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は2,027億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億93百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が11億33百万円増加した一方、投資有価証券が22億4百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,730億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億88百万円減少いたしました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は371億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億39百万円減少いたしました。これは主に営業外電子記録債務が42億65百万円、未払法人税等が25億31百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は633億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億83百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が9億50百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,005億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億22百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,725億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億34百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が8億23百万円、為替換算調整勘定が1億76百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.0%（前連結会計年度末は61.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,592	17,027
受取手形及び売掛金	32,377	31,390
電子記録債権	2,553	2,774
有価証券	17,099	11,999
商品及び製品	4	7
原材料及び貯蔵品	310	445
繰延税金資産	1,793	1,801
その他	3,399	4,890
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	76,125	70,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,262	72,146
機械装置及び運搬具(純額)	8,587	8,418
工具、器具及び備品(純額)	1,189	1,180
土地	84,752	85,514
リース資産(純額)	474	451
建設仮勘定	1,454	1,144
有形固定資産合計	167,721	168,855
無形固定資産	1,911	1,967
投資その他の資産		
投資有価証券	27,082	24,877
長期貸付金	454	172
繰延税金資産	2,243	2,321
その他	4,630	4,654
貸倒引当金	△90	△87
投資その他の資産合計	34,320	31,937
固定資産合計	203,954	202,760
資産合計	280,079	273,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,481	10,332
電子記録債務	3,918	3,904
短期借入金	3,554	3,486
リース債務	127	122
未払法人税等	4,085	1,554
賞与引当金	3,397	3,914
役員賞与引当金	188	54
設備関係支払手形	339	419
営業外電子記録債務	6,465	2,199
その他	11,978	11,211
流動負債合計	44,538	37,199
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	30,000	29,050
リース債務	386	366
繰延税金負債	5,759	5,869
退職給付に係る負債	6,369	6,389
役員退職慰労引当金	275	234
その他	1,467	1,465
固定負債合計	64,258	63,374
負債合計	108,797	100,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	137,823	138,647
自己株式	△1,193	△1,186
株主資本合計	160,279	161,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,834	11,891
為替換算調整勘定	△393	△216
退職給付に係る調整累計額	△810	△737
その他の包括利益累計額合計	10,630	10,937
新株予約権	277	270
非支配株主持分	95	199
純資産合計	171,282	172,517
負債純資産合計	280,079	273,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	43,401	45,592
売上原価	36,978	39,094
売上総利益	6,423	6,497
販売費及び一般管理費	2,220	2,354
営業利益	4,202	4,143
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	166	198
受取賃貸料	26	24
持分法による投資利益	115	129
為替差益	—	34
雑収入	162	92
営業外収益合計	486	500
営業外費用		
支払利息	42	49
為替差損	279	—
雑支出	13	25
営業外費用合計	335	74
経常利益	4,354	4,569
特別利益		
固定資産売却益	38	25
特別利益合計	38	25
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	1	0
災害による損失	216	—
その他	—	0
特別損失合計	222	2
税金等調整前四半期純利益	4,170	4,592
法人税等	1,609	1,538
四半期純利益	2,561	3,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,559	3,053

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2,561	3,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,030	56
為替換算調整勘定	△1,554	177
退職給付に係る調整額	86	73
持分法適用会社に対する持分相当額	△202	△13
その他の包括利益合計	△2,700	294
四半期包括利益	△139	3,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△137	3,360
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の連結グループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,301	6,498	10,270	4,801	41,871	1,529	43,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	72	115	8	273	349	623
計	20,377	6,571	10,386	4,810	42,145	1,879	44,024
セグメント利益	948	1,425	772	879	4,025	129	4,155

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,025
「その他」の区分の利益	129
その他の調整額(注)	47
四半期連結損益計算書の営業利益	4,202

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,556	6,696	10,598	5,245	44,096	1,496	45,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	86	102	5	294	342	637
計	21,657	6,782	10,700	5,250	44,391	1,838	46,229
セグメント利益	888	1,397	785	913	3,985	101	4,086

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,985
「その他」の区分の利益	101
その他の調整額(注)	57
四半期連結損益計算書の営業利益	4,143

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。